

外国人児童生徒等に関する指導体制の確保・充実のために取り組むことが考えられる方策（関係者からの指摘等を整理したもの）

【資料5】

※実線は既存の取組、点線は今後考えられる取組

基礎的な知識の普及

●養成段階の取組みの充実

- ・教職課程を設置する大学の現状の把握
- ・様々な取組事例の収集
- ・当該大学の所在する地域の必要性等に応じた多様な取組みの普及

●校内研修等で使用できる初級者向け動画コンテンツの開発

- ・実施主体の確保
- ・適切なコンテンツの作成

管理職、担当教員等の資質能力の向上

●教職員支援機構の「指導者養成研修」

実績：120名程度受講/年

●「モデルプログラム」を活用した研修の普及

外国人児童生徒等教育に関する研修実施状況
教育委員会における独自の研修の実施率：
・学級担任、日本語担当 8.0%
・管理職 1.9%
※実施していない 88.0%

初任研（H29）における実施率：
・小40.0% 中43.5% 高40.9% 特支37.3%

中堅研（H29）における実施率：
【必修】
・小3.5% 中3.5% 高4.7% 特支4.7%

【選択】
・小9.6% 中9.6% 高14.1% 特支10.9%

●中上級者向けオンライン講座の開発

- ・実施主体の確保
- ・適切なコンテンツの作成

●免許状更新講習

選択必修領域（国際理解及び異文化理解教育）
選択領域で実施

●日本語指導アドバイザーの派遣

●研修成果の可視化、インセンティブの付与

- ・履修証明などの形で研修成果の可視化を検討
- ・インセンティブ付与について検討

外部人材の活用、資質能力の向上

●日本語教師等の外部人材のより効果的な活用、研修

- ・学校教育や児童生徒等への指導等に関する資質能力の向上のための研修の充実

- ・特別の教育課程、初期集中支援等を担当する外部人材の学校における位置づけの明確化（特別非常勤講師、特別免許状の活用の検討）

日本語教師（常勤・非常勤の数）18,563人
（2018.11.1現在）

学校における組織的な指導体制の確保

- 管理職、日本語指導担当教員、在籍学級担当教員、その他の教職員、外部人材等による組織的な対応
- 学校と教育委員会等の行政機関との有機的な連携・協働
論点：学校の中核になる人材を育成する一方で、特定の教職員任せ、学校任せにならない体制づくり

日本語指導補助者、母語支援員の確保、資質向上の課題

ヒューマンリソース

【日本語指導補助者】

- 教員OB/OG
- 日本語教師
- 日本語教育能力検定試験合格者or
日本語能力試験合格者等の外国人材
- 地域のNPO関係者
- 地域のボランティア 等

実績：4, 252人 (2019.5.1現在)

東京都：539人
埼玉県：333人
大阪府：316人
愛知県：306人
千葉県：282人

【母語支援員】

- 外国にルーツを持つ地域住民
- 自治体の多文化共生部門担当職員
- 企業が雇用する通訳
- 海外経験を有するシニア
- 外語大等の学生
- 外国人留学生（大学・日本語学校在籍）
等

実績：4, 673人 (2019.5.1現在)

神奈川県：1, 469人
大阪府：555人
東京都：423人
兵庫県：326人
愛知県：248人

確保、資質向上に向けた課題

- 人材発掘、マッチング
- 各人のバックグラウンドに応じた初期研修（「モデルプログラム」の成果を活用）
- 身分、待遇
- 散在地域における対応（広域的な対応、ICTの活用）